

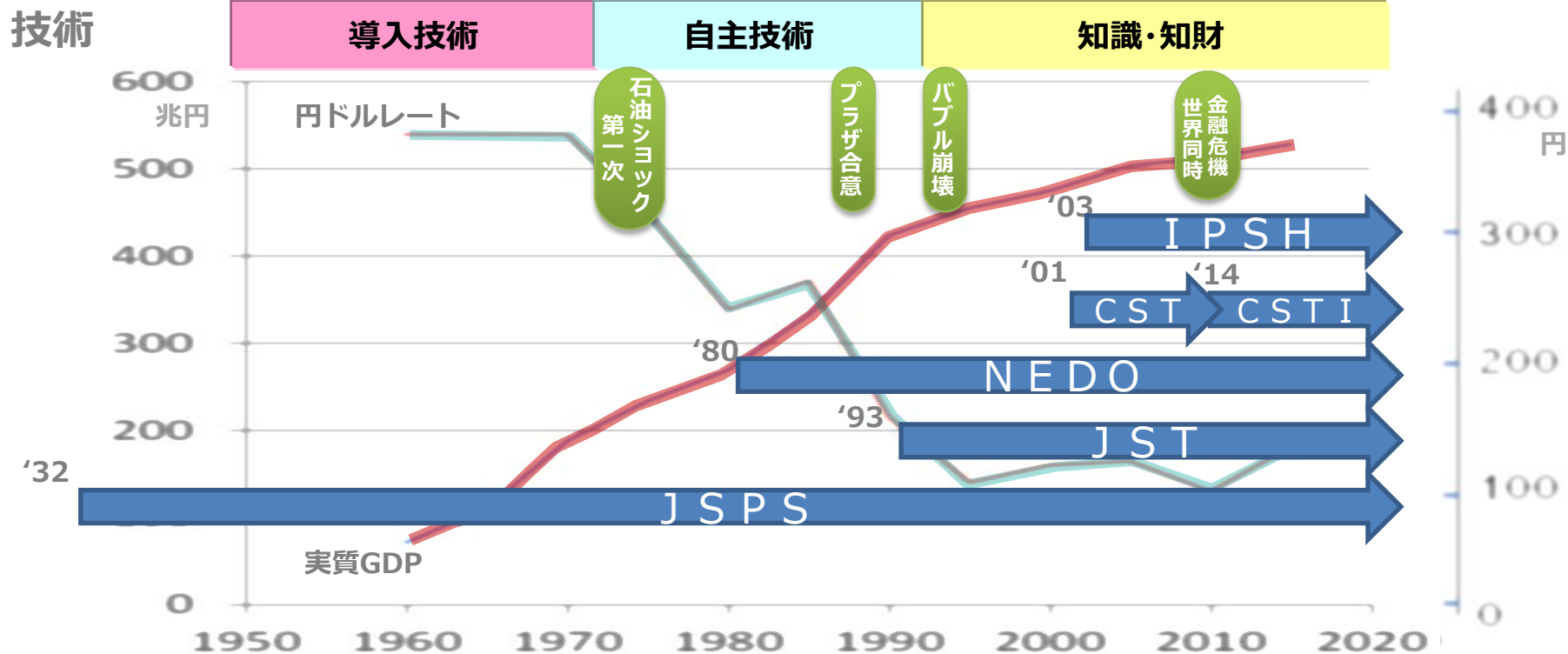
日本のイノベーション国家戦略

Japanese National Strategy of Innovation

公益社団法人 発明協会
会長 野間口 有

1. わが国の科学技術イノベーション施策

社会 **戦後復興** **高度成長** **安定成長** **失われた20年** **新安定成長**



JSPS : 日本学術振興会 JST : 科学技術振興機構 NEDO : 新エネルギー・産業技術総合開発機構 IPSH : 知的財産戦略本部
CST/CSTI : 総合科学技術会議/総合科学技術・イノベーション会議

2. 日本における知的財産制度の歩み

明治維新後、近代化が急務との観点から、特許制度整備を開始
明治18年(1885年)に専売特許所を設立



発明協会の表彰事業は科学技術
の向上と産業の発展に寄与

・全国発明表彰

大正8年(1919年)～

・地方発明表彰

大正10年(1921年)～

2002年2月「知的財産立国宣言」
12月「知的財産基本法」成立

2003年内閣官房に「知的財産戦略本部」を設置

以後毎年同本部が「知的財産推進計画」を策定

3. 知的財産推進計画

- 紛争処理機能の強化
- 知的財産人材の増強
- 特許審査の迅速化
- 模倣品・海賊版対策
- 中小企業支援強化策 …



**知的財産高等裁判所の新設（2005年）、
審査期間短縮、模倣品取り締まり条約批准（2011年）、
知的財産専門職大学院設立など多くの成果**

4. グローバル化に対応した知的財産の潮流

1995年 「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定」

TRIPS協定*

各国における知的財産権の保護基準を定め、それらの権利行使（エンフォースメント）の確保を規定

*Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights／知的所有権の貿易関連の側面に関する協定

TBT協定*

各国の規格やその認証手続が貿易障害とならぬよう、国際規格を基礎とした国内規格策定の原則や透明性の確保を規定

*Agreement on Technical Barriers to Trade／貿易の技術的障害に関する協定

知的財産制度ハーモナイゼーションと国際標準重視

5. 新たな潮流

すべての「もの」がインターネットに「つながる」**IoT時代**の到来

新たなイノベーションが期待される

特許も「物の特許」だけでなく「ソリューション特許」も重要となる

イノベーションの変質（オープンイノベーション）

企業内で完結



協調的
イノベーション

5. 新たな潮流（続き）

オープンイノベーションプラットフォームづくりが重要



国際規格策定に向け欧・米・日の協調の動きも出ている

- ✓ 国際規格策定に向け、ドイツと米国の推進団体が連携することで合意（2016年3月）
- ✓ 日本とドイツはIoT分野における両国の連携協力に関して基本合意（2016年3月）、IoT分野の共通規格・標準を整備することを目指した共同声明へ署名（2016年4月）
- ✓ IoT推進コンソーシアムとIIC及びオープンフォグ・コンソーシアムとの間で、IoT分野の協力に係る覚書に署名（2016年10月）

「協調」する領域と「競争」する領域の明確化が重要

6. これからの知的財産戦略

～「協調」と「競争」に応じた戦略～

協調領域にある技術の活用環境整備

- ① 標準必須特許の共同ライセンス（知的財産共有のしくみ）拡大
- ② 知的財産ロイヤリティの公正な設定
（「開発者インセンティブ」と「利用者便益」のバランスが課題）

競争領域にある差別化技術の保護と権利行使

- ① 知財マンは眼力を鍛える
 - ✓ 産業財産権取得（公開＝オープン）か営業秘密として秘匿か
 - ✓ どの国で出願・権利化するか
 - ✓ ソリューション発明は担い手が従来とは異なる（営業マンも）
- ② 知的財産エンフォースメント（権利行使）の遂行
⇒ エンフォースメントなしに知的財産は尊重されない！

「協調」と「競争（切磋琢磨）」により
健全なイノベーションの原動力となる役割を期待